

2026 年 3 月 5 日

株 主 各 位

名古屋市名東区上社四丁目 39 番地の 1
株式会社デージーネット
代表取締役 恒川 裕康

第 27 回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 27 回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、お手数ながら後記の参考書類をご検討くださいまして、同封の委任状用紙に賛否をご表示いただき、ご押印のうえ、ご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2026 年 3 月 27 日（金曜日）13 時
2. 場 所 名古屋市名東区上社四丁目 39 番地の 1
3. 目的事項

報告事項 第 27 期(2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで)事業報告の内容報告の件
決議事項

第 1 号議案 第 27 期(2025 年 1 月 1 日から 2025 年 12 月 31 日まで)計算書類承認の件

上記議案の概要は、後記の「議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類」に記載のとおりであります。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の委任状用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

事業報告
2025年1月1日から
2025年12月31日まで

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度における我が国経済は、世界的な景気の鈍化を背景に力強さを欠く状況が続いています。円安は輸出に一定の追い風となっているものの、物価上昇が家計の負担を増やし、個人消費を抑える要因になっています。企業の設備投資も先行きの不透明感から慎重姿勢が強まり、全体として成長の勢いは限定的です。海外では米国の利下げや中国製造業の低迷、欧州の回復の弱さなど、主要地域の減速が目立ち、エネルギー・食料価格の変動もなお不安定要因として残っています。こうした外部環境の影響を受けつつ、日本経済は当面、緩やかな回復にとどまる見通しです。

IT業界では、生成AIの普及やクラウド活用の拡大が進む一方で、VMwareの値上げに代表される大手ベンダーの価格改定によって、企業のITコストが増加しています。そのため、中堅・中小企業を中心に、OSSを活用した柔軟で低コストなシステム構築への需要が高まっています。しかし、米国の関税政策の影響により、日本の製造業では業績の悪化や投資の抑制、計画の延期が見られ、当社の主要な顧客層にも逆風が及んでいます。OSS分野での需要拡大という追い風と、顧客業界での投資抑制という向かい風が重なっており、当社の業績については慎重な見通しが必要となっています。

こうした状況の下、当社は引き続きOSSの活用によって顧客企業の成長を強力に支援してまいりました。本年度は、長期の保守売上が増加し、販売額は前年を上回りましたが、売上全体としては減少する結果となっております。一方で、上場に伴う各種投資を実施いたしました。これらの投資は翌年度以降の採用力強化や企業認知度の向上などにつながることを期待されており、中長期的な成長に向けた土台づくりが進んでいると考えております。しかしながら、短期的には利益面での押し下げ要因となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は393,332千円（前年同期比13.7%減）、営業損失は18,678千円（前年同期は営業利益21,357千円）、経常損失は28,151千円（前年同期は経常利益18,462千円）、当期純損失は27,625千円（前年同期は当期純利益9,992千円）となりました。

なお、当社は、システム開発事業及びインフラ事業を主体とするソリューションサービス事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の業績等の記載は省略しております。

(※1) オープンソースソフトウェア（略称：OSS）とは、無償で利用でき、ソースコードが公開されているソフトウェアのことです。

② 設備投資の状況

当事業年度の設備投資については、総額 11,825 千円であり、主に東京営業所の移転に伴う建物附属設備、営業車両の取得や事務合理化及び生産性の向上を目的とした工具器具及び備品の導入によるものであります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

2025 年 12 月に銀行より 45,000 千円の借入れを実施しました。

(2) 財産及び損益の状況

	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期 (当期)
売上高 (百万円)	339	367	455	393
経常利益 (百万円)	△0	△6	18	△28
当期純利益 (百万円)	0	△43	9	△27
1 株当たり当期純利益 (円)	1.85	△172.92	39.97	△110.50
総資産 (百万円)	571	555	520	504
純資産 (百万円)	183	138	150	120
1 株当たり純資産 (円)	734.66	554.47	601.71	483.21

- (注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 平成 30 年 3 月 30 日)を第 26 期の期首から適用しており、前事業年度(第 25 期)の売上高、経常利益、当期純利益の金額については、当該会計基準を遡って適用した場合の金額となっております。
2. 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数により、1 株当たり純資産は期末発行済株式総数により算出しております。
3. 当社は、2024 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 100 株、2025 年 3 月 24 日付で普通株式 1 株につき 10 株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

① 優秀な人材の確保及び育成

当社の事業遂行において、柔軟で有能な人材の確保、育成、そして定着は重要な戦略の一つと認識しております。当社では、新規人材の採用など優秀な人材の獲得に向けて今後も採用活動を積極的に展開していくとともに、従業員に対する OJT などの研修や管理部門によるフォローアップなど効果的な育成を推進していく方針であります。また、プロジェクト運営の軸となるプロジェクトマネージャの育成につきましましては中長期での継続課題と捉え、技術力と人間力を兼ね備えた人材育成の一層の強化を行ってまいります。

② 技術変化への適応

顧客企業において、災害などのリスク対策や保守、費用削減などの効果から様々なシステムがクラウドサービスに移行しています。しかし、弊社では、成長は続くものの、クラウドサービスの成長率は鈍化するものと考えています。クラウドサー

ビスの場合、従量課金制を採用しているクラウドベンダーが多く、予測を大きく上回る費用がかかることやクラウドベンダー側のメンテナンスや障害などの影響で、システム停止が発生し、それがコントロールできないなど影響があります。そのため、今後はオンプレミス、パブリッククラウド、プライベートクラウドの3つの良いところを組み合わせるハイブリットクラウドに注目しています。このような市場変化に対応するべく、当社では、ハイブリットクラウドに適応できるOSSの検証調査を行い、新たなソリューションに対応し、顧客への新たな価値提供を目指してまいります。また、AIの分野でも大きな技術革新が発生しています。当社では、技術変化に適応するために、新技術を使ったAI分野への事業領域への拡大に努めてまいります。

③ 営業・マーケティングの強化

当社は、成長とOSSシェア拡大を目指し、営業・マーケティング活動の強化に注力しています。従来の営業担当者による営業活動をより強化していくとともに、営業担当者に専任の技術担当者を配置し、お客様の要望を把握し、新規案件の獲得に取り組んでまいります。また、マーケティング活動では、OSSに関する情報を積極的に発信し、市場に対する洞察に基づいたマーケティング活動を行うことでOSSの知名度を上げ新規顧客の獲得につなげてまいります。

④ 情報管理体制の強化

当社は提供するサービスに関連して、顧客の機密情報を取り扱っております。そのため、情報管理体制を継続的に強化することが重要であると考えております。当社では情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）に関する国際規格「JIS Q 27001：2014」の認証取得や社内規程の整備等を行っておりますが、今後も社内体制や管理方法の強化・整備を行ってまいります。

⑤ 内部管理体制の改善

当社が事業環境の変化に適応しつつ、持続的な成長を維持していくためには、内部管理体制の強化は極めて重要であると考えております。内部統制の実効性を高め、コーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、リスク管理の徹底を図ります。また、内部監査の体制を強化し、違反があった場合の迅速な対応と再発防止策を確実に行う体制を整えてまいります。

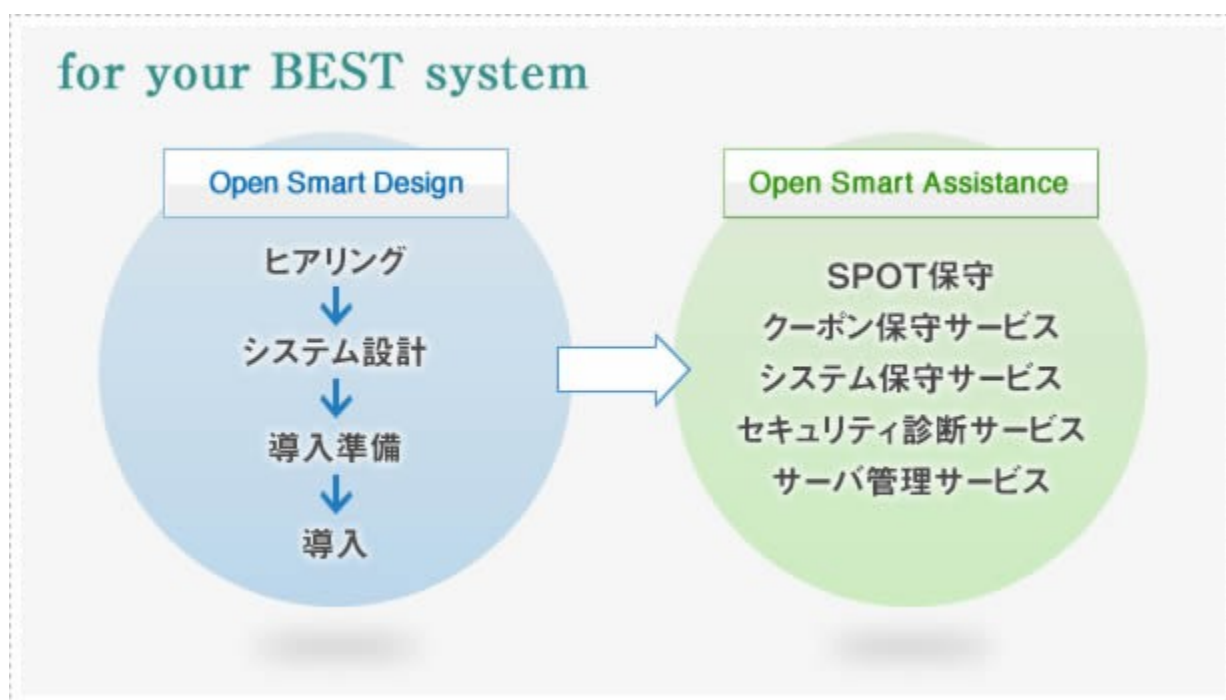
⑥ コンプライアンスの遵守

当社は、事業活動を通じて法令遵守及び倫理的な行動基準を確立することに力を入れております。最近の業界内での規制強化や社会的要求の高まりを踏まえ、コンプライアンス体制のさらなる強化が必要であると認識しています。社内に周知できるよう定期的な研修を実施することで法令等の遵守に努めております。

(5) 主要な事業内容（2025 年 12 月 31 日現在）

当社は、「よりよい技術で、インターネット社会の安心と便利に貢献します」という事業理念のもと、インターネットやネットワークの分野で技術サービスを提供しています。OSSを活用し、システムの設計・構築から、運用・メンテナンスまで、「作ってから使い終わるまで」をコンセプトに、安心して便利に利用できるよう、技術サービスを提供します。

当社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。



当社は、システムインテグレーションサービス事業を単一セグメントとしております。当社の主なサービス領域は、システムインテグレーションサービス（※2）及びシステム運用・メンテナンスの2つのサービスに大別できます。全売上におけるシステムインテグレーションサービスの構成比約50%、一方、システム運用・メンテナンスの構成比は約45%となっております。その他、システム開発やコンサルティングサービスも行っています。

（※2）システムインテグレーションサービス（SIサービス）とは、お客様のニーズに合わせて、様々なITシステムを組み合わせ、最適なシステムを構築し、導入・運用までを請け負うサービスです。

① システムインテグレーションサービス（SIサービス）

当社の SI サービスは、特定のメーカや技術に偏ることなく、様々なソフトウェアやハードウェアから最適なものを選んでシステムを構築しています。OSS を積極的に活用し、製品のハードウェアやソフトウェアと組み合わせてシステムを提供します。現状取り扱っている OSS は 150 種類を超えています。OSS を調査する専門部隊を設け、安心して利用できる OSS を調査しています。顧客も多岐にわたり、通信事業者、大手システムインテグレータ（以下 SIer）だけではなく官公庁や大学など幅広くシステムを提供しています。

② システム運用・メンテナンス

当社のシステム運用・メンテナンスでは、納品したシステムを便利に使い続けられることが、重要だと考えています。そのため、OSS を安心して利用し続けられるように、Q&A、障害調査、セキュリティ情報の提供など様々な運用・メンテナンスのサービスを行っています。

③ コンサルティング

当社のコンサルティングでは、これまで培ってきたシステム構築のノウハウをもとに、お客様が抱えられている課題をともに解決するというサービスです。お客様のご要望どおりに、システム構築を行うだけでなく、「この課題を解決するためにはどうしたらいいのか」をともに考え、ご提案します。システム構築において、重要なファクターである部分をコンサルティングで対応します。

（６）主要な営業所（2025 年 12 月 31 日現在）

本社	名古屋市名東区上社四丁目 39 番地の 1
東京営業所	東京都港区芝大門 二丁目 3 番 7 号 VILLA 芝大門 7 階

（７）従業員の状況（2025 年 12 月 31 日現在）

従業員数（名）	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
45 (11)	2 名減 (1 名増)	34.8 歳	6 年 3 か月

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を（ ）内に外数で記載しております。

（８）主要な借入先の状況（2025 年 12 月 31 日現在）

借入先	借入額(千円)
瀬戸信用金庫	114,676
株式会社名古屋銀行	82,547

2. 会社の株式に関する事項

①発行可能株式総数 1,000,000 株

(注) 2025 年 3 月 24 日付で実施した株式分割（普通株式 1 株を 10 株に分割）に伴い、発行可能株式総数は 950,000 株増加しております。

②発行済株式の総数 250,000 株

(注) 2025 年 3 月 24 日付で実施した株式分割（普通株式 1 株を 10 株に分割）に伴い、発行済株式総数は 225,000 株増加しております。

③株主数 3 名

④株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
恒川晴美	125,000 株	50.00%
恒川裕康	124,900 株	49.96%
その他	100 株	0.04%

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役	恒川 裕康	
取締役	恒川 晴美	管理部長
取締役	大野 公善	ソリューション開発部長
取締役	的場 憲二	営業一部長
取締役	生田 安克	三井物産セキュアディレクション株式会社 シニアアドバイザー
監査役	松本 千春	松本公認会計士・税理士事務所 代表 愛知県中小企業活性化協議会マネージャー 合同会社エトス 代表社員

- (注) 1. 取締役 生田 安克は、社外取締役であります。
2. 監査役 松本 千春は、社外監査役であります。
3. 監査役 松本 千春氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(1) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			員数
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (うち社外取締役)	56,846 (1,200)	56,846 (1,200)	— (—)	— (—)	5 名 (1 名)
監査役 (うち社外監査役)	2,400 (2,400)	2,400 (2,400)	— (—)	— (—)	1 名 (1 名)
合計 (うち社外役員)	59,246 (3,600)	59,246 (3,600)	— (—)	— (—)	6 名 (2 名)

(注) 取締役及び監査役の金銭報酬の額は、2024 年 3 月 25 日開催の第 25 回定時株主総会において、年額 72,000 千円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は 4 名、監査役の員数は 1 名であります。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

区分	氏 名	重要な兼職先	重要な兼職先と 当社との関係
社外取締役	生田 安克	三井物産セキュアディレクション株式会社 シニアアドバイザー	いずれも重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	松本 千春	松本公認会計士・税理士事務所 代表 愛知県中小企業活性化協議会マネージャー 合同会社エトス 代表社員	いずれも重要な取引その他の関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	生田 安克	2025 年度に開催された取締役会のすべてに出席し、これまでに培ってきた IT 及び情報セキュリティに関する営業実務についての豊富な経験・見識から議案審議等に必要な発言を適宜行っております。
社外監査役	松本 千春	2025 年度に開催された取締役会のすべてに出席し、会計の専門家としての知識や経験に基づき適宜発言を行っております。

以 上

貸 借 対 照 表

令和 7年12月31日 現在

株式会社デージーネット

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	168,158,093	【流動負債】	228,612,546
現 金 及 び 預 金	103,720,230	買 掛 金	2,025,362
売 掛 金	61,864,052	未 払 金	4,006,454
貸 倒 引 当 金	-371,203	未 払 費 用	33,248,635
貯 蔵 品	8,460	未 払 法 人 税 等	362,500
立 替 金	1,209,313	未 払 消 費 税 等	5,416,900
前 払 費 用	1,686,742	前 受 金	131,545,015
未 収 入 金	40,499	預 り 金	879,133
【固定資産】	336,004,008	賞 与 引 当 金	8,537,499
【有形固定資産】	255,872,727	1年内返済予定の長期借入	42,476,000
建 物	100,592,797	受 注 損 失 引 当 金	115,048
建 物 附 属 設 備	9,443,190	【固定負債】	154,747,000
構 築 物	163,767	長 期 借 入 金	154,747,000
車 両 運 搬 具	2,808,260	負 債 の 部 合 計	383,359,546
工 具 器 具 備 品	2,855,152	純 資 産 の 部	
土 地	140,009,561	【株主資本】	120,802,555
【無形固定資産】	81,270	資 本 金	40,000,000
電 話 加 入 権	81,270	利 益 剰 余 金	80,802,555
【投資その他の資産】	80,050,011	利 益 準 備 金	494,850
出 資 金	10,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	80,307,705
敷 金	899,500	繰 越 利 益 剰 余 金	80,307,705
差 入 保 証 金	3,484,760	(うち当期純損失金額)	27,625,372
保 険 積 立 金	70,392,591	純 資 産 の 部 合 計	120,802,555
長 期 前 払 費 用	2,878,400	資 産 の 部 合 計	504,162,101
繰 延 税 金 資 産	2,384,760	負 債 及 び 純 資 産 合 計	504,162,101

損 益 計 算 書

自 令和 7年 1月 1日
至 令和 7年12月31日

株式会社デージーネット

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	393,332,176	
売 上 高 合 計		393,332,176
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	2,772,216	
当 期 商 品 仕 入 高	33,079,913	
合 計	35,852,129	
商 品 売 上 原 価		35,852,129
当 期 製 品 製 造 原 価	138,978,069	
合 計	138,978,069	
製 品 売 上 原 価		138,978,069
売 上 原 価		174,830,198
売 上 総 利 益 金 額		218,501,978
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		237,180,848
営 業 損 失 金 額		18,678,870
【営業外収益】		
受 取 利 息	133,859	
受 取 配 当 金	400	
保 険 解 約 返 戻 金	2,044,000	
補 助 金 収 入	18,200	
そ の 他	29,383	
営 業 外 収 益 合 計		2,225,842
【営業外費用】		
支 払 利 息	2,258,189	
支 払 保 証 料	429,380	
上 場 関 連 費 用	9,010,740	
営 業 外 費 用 合 計		11,698,309
経 常 損 失 金 額		28,151,337
【特別利益】		
固 定 資 産 売 却 益	567,337	
特 別 利 益 合 計		567,337
【特別損失】		
固 定 資 産 除 却 損	1,174,172	
特 別 損 失 合 計		1,174,172
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		28,758,172
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		412,500
法 人 税 等 調 整 額		1,545,300
当 期 純 損 失 金 額		27,625,372

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 7年 1月 1日
至 令和 7年12月31日

株式会社デージーネット

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		40,000,000
	当期末残高		40,000,000
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金	当期首残高		295,000
	当期変動額	利益準備金の積み立て	199,850
	当期末残高		494,850
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		110,131,427
	当期変動額	当期純利益金額	-27,625,372
		剰余金の配当	-2,198,350
	当期末残高		80,307,705
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		110,426,427
	当期変動額		-29,623,872
	当期末残高		80,802,555
株 主 資 本 合 計	当期首残高		150,426,427
	当期変動額		-29,623,872
	当期末残高		120,802,555
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		150,426,427
	当期変動額		-29,623,872
	当期末残高		120,802,555

注 記 表

株式会社デーゼット

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
商品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物および構築物 7～50年
(2) 長期前払費用
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。
(3) 受注損失引当金
受注案件に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失の見込額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
(1) システムインテグレーションサービス、コンサルティングサービス
システムインテグレーションサービスは、お客様の要望に基づいてシステム構築を提供するサービスです。コンサルティングサービスは、お客様の課題に基づいて解決方法を提示するサービスです。当該契約については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度は、各請負契約単位で見積原価総額に対する発生原価の割合（インプット法）で算出し、売上高は当該進捗度に受注総額を乗じて算出しております。ただし、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生した原価を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識することとしております。
なお、システム構築サービスに付随するハードウェア・ソフトウェアの販売については、顧客の受け入れ確認（検収）を持って収益認識を行っております。
(2) 運用・保守サービス
保守サービスは、システムインテグレーションサービスで構築したシステムの運用サポートを行うサービスです。保守サービスおよびサブスクリプション契約については契約に基づき顧客にサポートが提供される時間の経過に応じて履行義務が充足されると判断し、契約期間に応じて按分し収益を認識しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 100,393,195 円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済み株式の種類及び総数
普通株式 250,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,998	79.94	2024年12月31日	2025年3月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

- 財務諸表提出会社と関連当事者との取引
財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 483円21銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△) △110円50銭

収益認識に関する注記

- 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
システムインテグレーションサービス	264,889
システム運用・メンテナンス	124,386
コンサルティング	4,056
顧客との契約から生じる収益	393,332
その他の収益	-
外部顧客への売上高	393,332

- 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

- 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高及び契約負債の残高等

顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。
(単位:千円)

	当事業年度 (2025年12月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	73,573
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	56,395
契約資産(期首残高)	38,204
契約資産(期末残高)	5,468
契約負債(期首残高)(前受金)	111,276
契約負債(期末残高)(前受金)	131,545

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社は、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予定される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。

	当事業年度 (2025 年 12 月 31 日)
1 年以内	20, 155
1 年超 2 年以内	15, 505
2 年超 3 年以内	12, 944
3 年超	13, 488
合計	62, 094

監 査 報 告 書

2025年1月1日から2025年12月31日までの第27期事業年度における取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の準備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産および損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2026年2月24日

株式会社デージーネット

社外監査役 松本 千 春



議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社デージーネット
代表取締役 恒川 裕康

2. 議案に関する参考事項

第1号議案 第27期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類承認の件
会社法第438条第2項に基づき、当社第27期計算書類の承認をお願いするもの
あります。

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表の内容につきまして
は、添付書類（10ページから15ページ）に記載の通りであります。

当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表に
つきまして、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているもの
と認めます。

以 上